

# グローバル知財紛争解決の新地平：東京戦略

2026年SEP専門調停制度と「国際知財ハブ」構想の深層分析



Analysis based on the 2026 Institutional Reform  
and the Pantech v. Google Paradigm Shift.

# 2026年：日本の知財司法が迎えた転換点

かつての「実施者天国」から、世界が選ぶ「中立的な調整者（Honest Broker）」へ。



## 高速化された合意形成

「3期日・6ヶ月」という強制力のある  
リズムによる迅速な解決。



## 厳格な司法執行

2025年 Pantech v. Google 判決により確立され  
た「不誠実な実施者に対する差止リスク」。



# 「司法ナショナリズム」と法廷地漁りの現実





# 「東京モデル」の構造：司法によるタイムマネジメント革命



ホールドアウト（不当な引き延ばし）を許さない「強制力のあるリズム」を実装。



# 解決のエンジン：「中立的評価」と「レート・ラスト」





# 日本におけるSEP紛争解決エコシステムの進化 (2014-2026)



2026年の新制度は、Pantech判決による「強制力」を背景に初めて機能する。

データソース：Diale C. Applasel Directory Rtadeini、韓国判断(2022年) 。 <https://www.gomggibr.py.jpg>

資料来源：トリアルクステコ 2014-2026年 新生によりコヌケブ員会など



# パラダイムシフト：Pantech v. Google 事件 (2025)

## CASE STUDY

- ⚠ **Context:** 日本初のSEPに基づく差止命令 (Google Pixel 7)。
- ⚠ **Turning Point:** 従来の「権利濫用の抗弁」による差止回避が通用しなくなった瞬間。

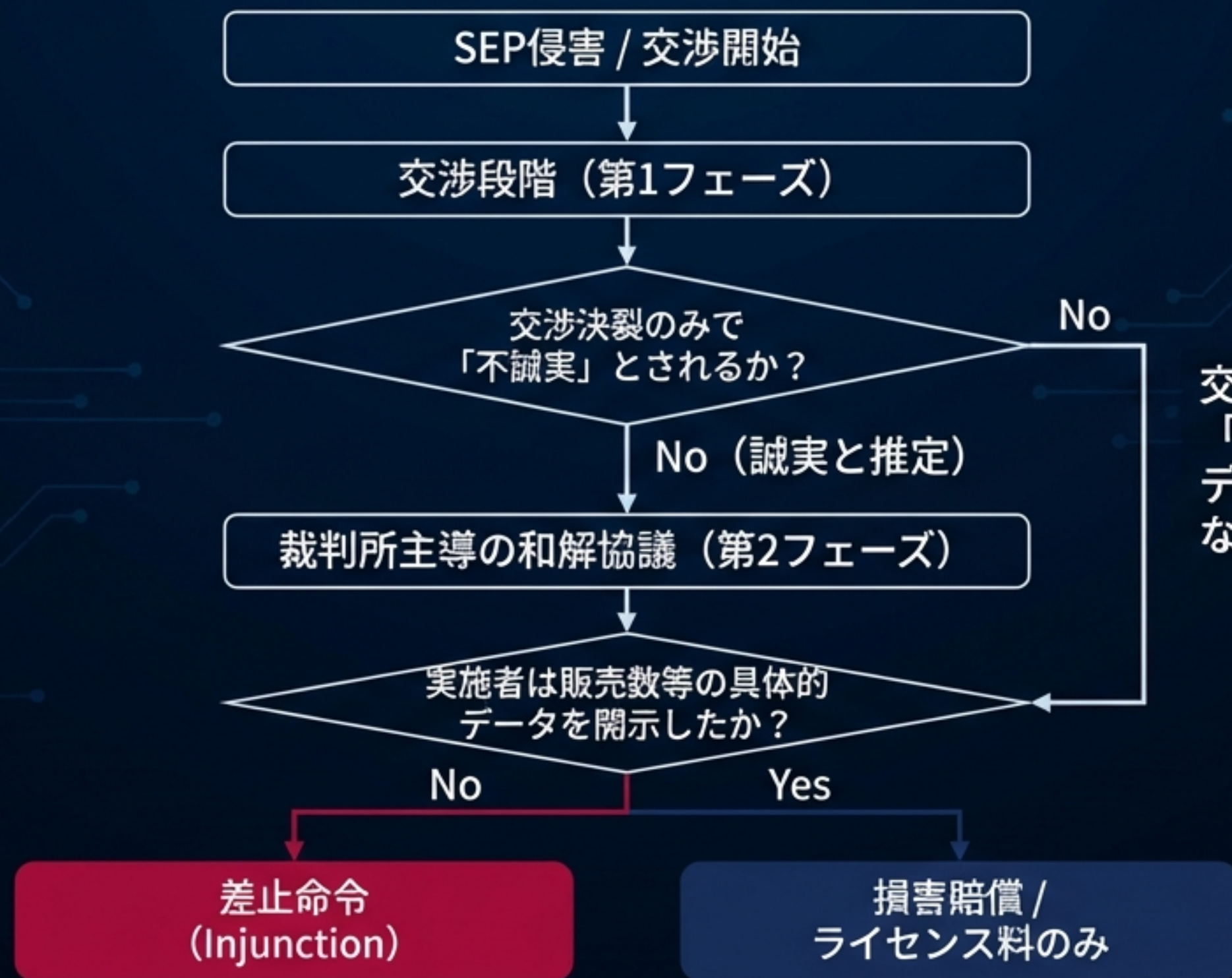
裁判所はなぜGoogleを「不誠実 (Unwilling)」と認定したか？

- **1. ブラックボックス化:** 料率算定に必要なデータ開示の拒否。
- **2. 対案の欠如:** 裁判所主導の和解協議に対する非協力的な態度。

**Impact:** 「調停に真摯に応じなければ、製品が止まる」という実効的圧力が誕生した。



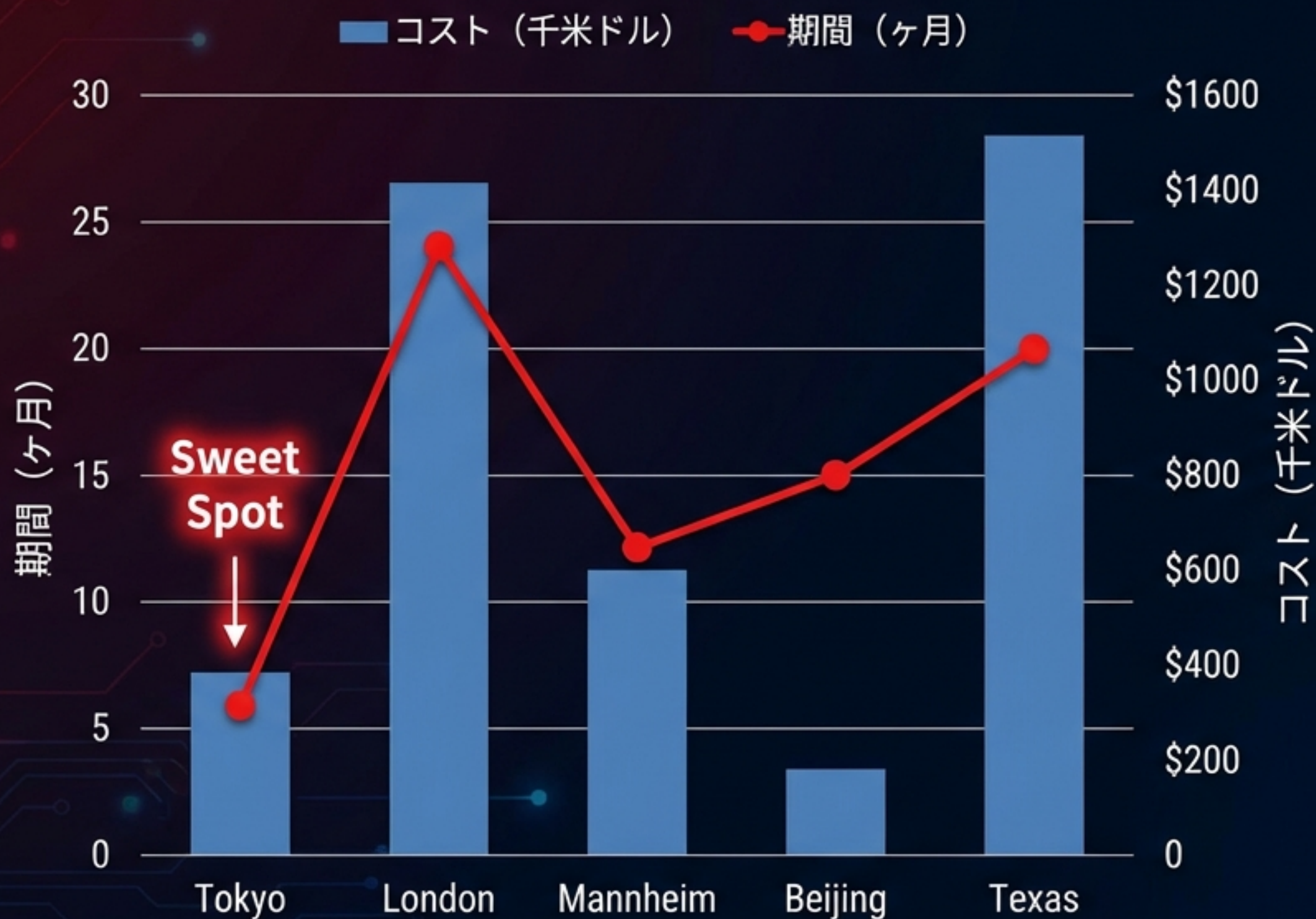
# 「ライセンス意思」 認定のロジックフロー



交渉決裂だけでは直ちに「不誠実」とはならないが、データ不開示は致命的となる。



# 主要法域におけるコスト・期間比較（2026年推計）



## Analysis:

**Tokyo:** 期間（6ヶ月）・コスト（中程度）のバランス。

**London/Texas:** コストがSMEにとって参入障壁（100万ドル超）。

**Beijing:** コストは低いが、政治的リスクと予見可能性に課題。

**Positioning:** High Expertise at Medium Cost.



# 東京法域 (Tokyo Venue) のSWOT分析

## Strengths

- スピード (6ヶ月)
- 中立性
- 専門家委員 (元判事) の質の高さ

## Weaknesses

- 言語の壁 (日本語手続)
- 費用の二重構造 (国内+海外代理人)

## Opportunities

- アジアの知財紛争ハブ化
- バイオ・医薬品紛争への応用

## Threats

- 欧州UPCとの執行競合
- 権利行使ハードル低下による訴訟乱発

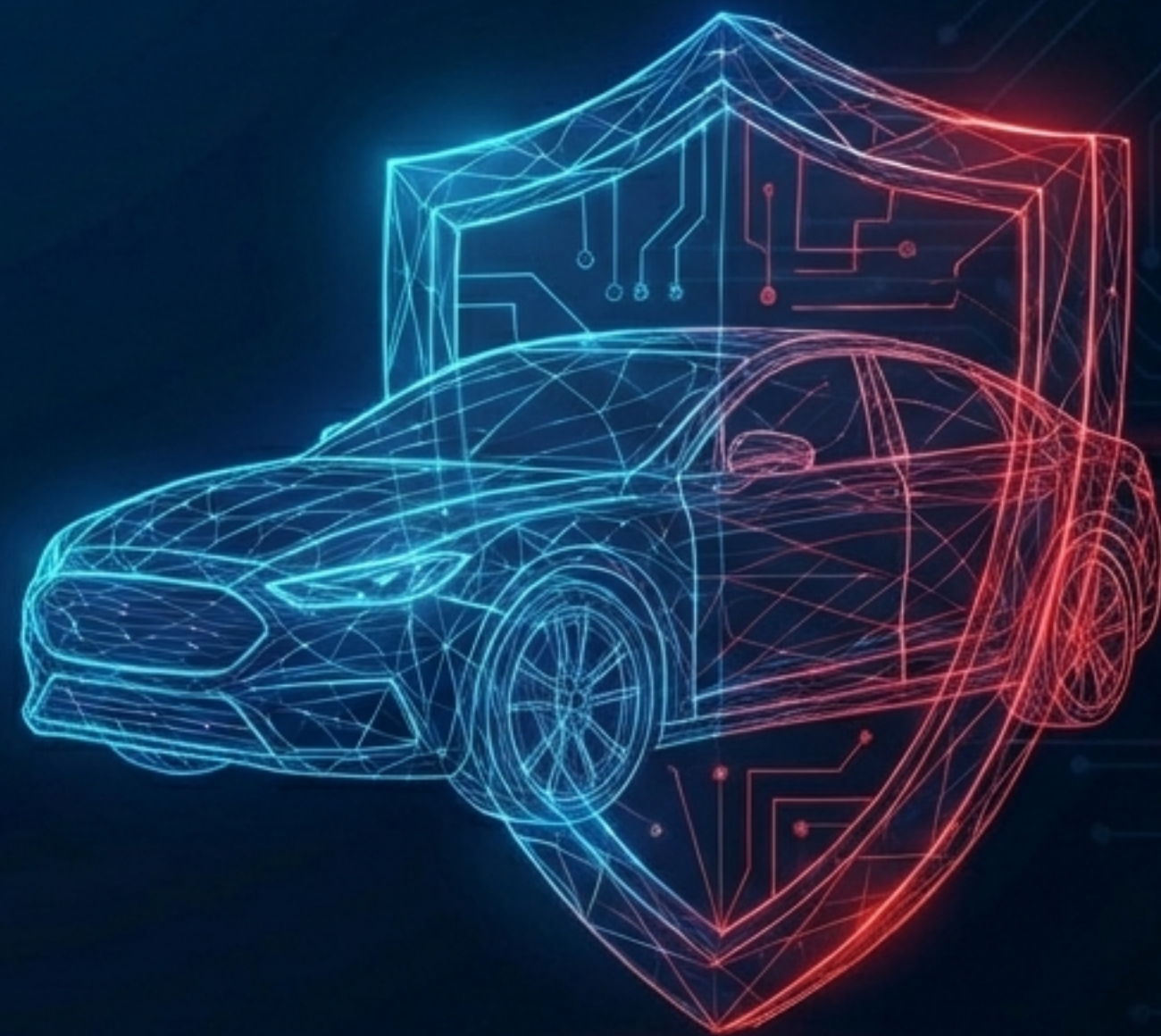




# 自動車産業（JAMA）の戦略：防波堤としての活用

## 善意の証拠化（Proof of Good Faith）

- ▶ 海外で訴訟（Torpedo）を起こされる前に、東京で調停を申し立てる。
- ▶ 「中立的な第三者機関で算定中」という事実を作る。
- ▶ 目的：懲罰的賠償や海外での即時差止を回避する。







# 電機・IoT・SMEの戦略：矛とセーフティネット



The Sword

## Panasonic / Sony / NEC (Rights Holders)

戦略：交渉を引き延ばす海外実施者をテーブルに着かせる。  
Pantech判決を背景とした「日本市場からの排除」プレッシャーの活用。



The Safety Net

## IoT Startups / SMEs (Implementers)

戦略：海外での億単位の訴訟費用による倒産リスクを回避。  
適正な相場観に基づく早期解決により、事業の予見可能性を確保。



# 企業法務が直ちにに取り組むべきアクション

- ☐ 1. Contract Clauses (契約条項の改訂)  
紛争解決条項に「東京地裁のSEP調停」をFirst Stepとして明記するドラフトの導入。
- ☐ 2. Data Readiness (論拠の事前準備)  
クレーム対照表 (Claim Chart) の常備およびFRAND料率の経済分析レポート作成。
- ☐ 3. Evidence Chain (交渉履歴の保存)  
「不誠実」認定を避けるための詳細な記録 (ブロックチェーン/PCE技術の活用)。



# 経済合理性分析 (ROI)

# とリスク計算

## Scenario A: Global Litigation

- 🇺🇸 米国訴訟 (数億円)
- 🇪🇺 欧州訴訟
- 📅 期間 (数年)
- 💰 経営資源の摩耗

**HIGH COST & RISK**

## Scenario B: Tokyo Mediation

- 💰 調停費用 (低廉)
- ⌚ 期間 (6ヶ月)
- 🔄 ビジネス継続



**OPTIMAL ROI**



The Hidden Cost: Pantech判決以降、「和解コスト」よりも「製品販売停止 (差止) による損失」が圧倒的に大きくなった。



# 結論：受動的対応から、戦略的活用へ



この制度は、単なる紛争解決の場ではない。  
日本がAI/IoT時代のグローバル・ルール形成に  
関与するためのプラットフォームである。

知財紛争という「戦」において、東京システムを「盾」にも「矛」にも  
使いこなす企業こそが、次世代の競争力を制する。